



荒 秀 教 授 近 影

荒秀教授 略歴

昭和三年 一月一八日 東京都に生まれる

学歴

昭和二年 三月

東京高等学校文科甲類卒

同二年 三月

東京大学法学部法律学科卒

同二年 五月

東京大学大学院社会科学研究所公法  
専門課程博士課程入学

同三年 九月

サザンメソジスト大学大学院留学

同五年 三月

東京大学大学院修了

学位

昭和三年 三月

法学修士 東京大学

同三年 九月

L.L.M. Southern Methodist Univ.

同五年 九月

法学博士 東京大学

職歴

昭和二年 四月

損害保険会社入社

同二年 三月

東大大学院入学のため退社

同五年 五月

横浜国立大学学芸学部講師

同七年 四月

助教授

同四年 四月

教育学部教授

同四年 八月

東京教育大学講師併任

同五年 四月

同

同四年 四月

同

同四年 四月

同

同四年 四月

筑波大学社会科学系教授に配置換

現在に至る

同五年 五月

筑波大学大学院社会科学研究所担当

現在に至る

同五年一月〜五三年三月

筑波大学社会科学系長・評議員

同五年七月〜五九年七月

筑波大学社会科学系長・評議員

同六年四月〜六二年三月

筑波大学社会科学系長・評議員

同六年五月〜六二年三月

筑波大学社会科学系長・評議員

同六年五月〜六二年三月

人事委員会委員

学会活動

日本公法学会会員・日本土地法学会会員

日本公法学会理事 現在に至る

社会における活動

昭和五年 五月

神奈川県開発審査会委員 現在に至る

同四年十二月

神奈川県建築審査会委員 現在に至る

同五年十二月

神奈川県建築審査会委員 現在に至る

同四七年 六月 藤沢市建築審査会委員  
 同五〇年十二月 茨城県公害審査会委員  
 同五三年 二月 茨城県国土利用計画地方審議会委員  
 同五五年 二月 茨城県地方薬事審議会委員  
 同五五年 四月 水戸弁護士会懲戒委員会委員  
 同五五年 十月 中央公害対策審議会専門委員(昭和六三年一〇月一日まで)  
 同五七年 九月 建設省建築審議会専門委員 現在に至る  
 同五八年 四月 弁理士審査会臨時委員 現在に至る  
 同五八年十二月 東京都建築審査会委員 現在に至る  
 同六二年 四月 小田原市建築審査会委員  
 同六三年十二月 藤沢市都市デザイン懇話会委員 現在に至る  
 同六四年 四月 神奈川県開発審査会会長 現在に至る

荒秀教授 業績目録

著・編著  
 自治要覧 (執筆分担) 一九六〇  
 例解行政法 (執筆分担) 青林書院 一九六一  
 現代行政法 (共著) 有斐閣 一九六八

法律学の基礎知識 (執筆分担) 有斐閣 一九六九  
 行政法講義(下) (執筆分担) 青林書院 一九七〇  
 精解行政法 (執筆分担) 光文書院 一九七一  
 不動産法の基礎知識 (執筆分担) 青林書院 一九七二  
 法律問題の基礎知識 (執筆分担) 有斐閣 一九七二  
 行政強制実務提用 (編) ぎょうせい 一九七三  
 宅地開発・建築指導要綱 (編) ぎょうせい 一九七四  
 開発行政法 (単著) ぎょうせい 一九七五  
 建築基準法五〇講 (共編著) 有斐閣 一九七五  
 都市問題の基礎知識 (共編著) 有斐閣 一九七五  
 憲法概要 (単著) 光文書院 一九七五  
 グランド百科事典 (執筆分担) 学研 一九七五  
 行政法辞典 (編) ぎょうせい 一九七五  
 住民監査請求事例集 (編) ぎょうせい 一九七五  
 建築基準法論(一) (単著) ぎょうせい 一九七六  
 建築基準法論(二) (単著) 光文書院 一九七六  
 新行政事件訴訟法 (単著) 光文書院 一九七七  
 法律経済用語大辞典 (執筆分担) 光文書院 出版年不明  
 新法律提要(上)(下) (共編著) 光文書院 一九七八  
 建築基準法入門 (編著) 青林書院 一九八〇  
 学研ハイベスト教科辞典8 公民・現代社会 (執筆分担) 学研 一九八〇

地方公務員法行政実 例一〇〇選	(監修)	公務職員研 修協会	一九八一
コンメンタール建築 基準法	(共編著)	第一法規	一九八一
建築基準法の諸問題	(共編著)	勁草書房	一九八四
建築審査会裁決例集	(編)	ぎょうせい	一九八六
建築基準法論(一)	(単著)	ぎょうせい	一九八七
現代行政法 改訂版	(共著)	有斐閣	一九九〇
コンメンタール建築 基準法	(共編著)	第一法規	一九九〇
不動産法概説(二)改訂版		有斐閣	一九九一
景観計画策定から 實際例まで	(編)	ぎょうせい	一九九一
論 稿			
行政立法と行政審判		例解行政法 所収	一九六一
米行政法における exhaustion of adminis- trative remedies の法理 について		公法研究二三号	一九六一
米国行政法における司法 審査の範囲と時期の制限		横浜国大人文紀要七、 八号	一九六二
公法上の時効と時効の援 用		行政法演習 I 所収	一九六三
住民監査制度の概要		関東都市監査委員会 報	一九六三
公法と私法の関係		学説展望 三〇〇号	ジュリスト 一九六四
核規制法上の許可の性質		電力新報	出版年不明
開発許可制度と住民の損 失		ジュリスト	三七二号
地方公共団体		ジュリスト増刊 の判例	憲法 一九六六
基本法雑感		書齋の窓	一五三号 一九六七
群馬バス事件(一)〜(五)		地方自治職員研修	一九六八
環境法の体系 一、二		〃	〃
環境法創造の試論		〃	〃
環境法と行政法		〃	〃
自然公園法における公用 制限と補償		補償研究	六〇八号 一九六八
放射三六号線とデンプー 方式		時の法令	八〇七号
公共事業と仮処分		環境研究	五号 一九七四
大阪空港第一審判決をめ ぐつて		〃	六、七、八号 一九七四
都市再開発の方法と問題 点		都市問題	六一巻八号 一九七〇
行政指導と行政上の計画		横浜国大人文紀要 一五号	一九七〇
判例の動き―行政法―		ジュリスト年鑑	四五四号 一九七〇

判例・判定に見られる公務員の政治的行為の制限	公法研究三三号	一九七二	訴えの利益と長沼控訴審判決(上)(下)	税大通信	一九七四
現代の行政と裁判	現代社会と裁判 所収	一九七一	行政法の学び方考え方	〃	〃
原子力公害	公害法のしくみ 所収	一九七一	法律家の著書に扱われた小説	〃	〃
公共地の取得に関する特別措置法ならびに特別法による収用	不動産法体系 VII 所	一九七二	原子力発電所の安全協定とその法的性質	ジュリスト	五八〇号 一九七五
収用に関する不服申立制度	〃	〃	建築協定の実状とその問題点	ZBL 八二号	一九七五
土地収用争訟	〃	〃	開発許可制度の実態	公法の理論(上) 所	一九七六
共済組合の掛金支払義務	演習行政法 所収	一九七二	アメリカにおける法と道徳についての若干の関係(Samuel Mermin 原著)(共訳)	ジュリスト	六一〇号 一九七六
辞令の返上と処分効力の発生の有無	〃	〃	まちづくりの法的側面	ジュリスト	全国まちづくり集覧 一九七七
学校閉鎖命令に対する強制手段	〃	〃	土地収用法等の構造と私権との調整	税理二二巻一号	一九七八
地方行政と条例	公研かながわ 五二号	一九七三	建築確認をめぐる諸問題	法令解説資料総覧の二〇	一九七九
業手法の問題点	ジュリスト 五四七号	一九七三	景観雑感	かんきょう 一号	一九七九
建築基準法の改正案とその問題点	〃 五五四号	一九七四	アメリカゾーニング争訟における原告適格	筑波法政 二二号	一九七九
土地利用計画とゾーニング	公法研究三六号	一九七四	条例と要綱行政	特別区研修講義録 一四	一九八〇
新都市計画法の功罪	法学教室・第2期(五)	一九七四	建築協定の法的性質	行政法の争点	一九八〇
建築確認論	公法学研究(上) 所収	一九七四			
現代行政法の基本的考え方(一) (二) (三)	税大通信	一九七四			

公務員の俸給請求権	行政法の争点	一九八〇	土地利用規制と損失補償	現代行政法大系 6 所	一九八三
上下水道の法律関係	〃	〃	都市の緑の法制度	自治研修 二七〇号	一九八三
非権力行政の諸問題(上)	Law School	一九八〇	ワンルームマンション規	ジュリスト 八二〇号	一九八四
(中)			制条例		
(下)			金銭債権の消滅時効	コンメンタール地方自	一九八五
環境行政と訴訟上の諸問	〃	一九八〇	建築・開発行政訴訟にお	治法 所収	一九八五
題			ける訴えの利益	法曹時報 三七卷一号	一九八五
村民の村道利用権	地方自治判例百選	一九八〇	内閣総理大臣臨時代理の	憲法の争点(新版)	一九八五
都市づくりと組合方式	都市問題 七一号	一九八〇	権限の範囲		
組合方式による区画整理	土地住宅問題	一九八〇	鉱業法六四条と損失補償	〃	一九八五
事業の諸問題	特別区職員ハンドブッ	一九八〇	ク		
公務員制度の沿革とあら	まし		ワンルームマンションに	法学セミナー増刊	一九八六
まし			見る要綱と条例		一九八六
土地利用計画争訟―計画	法令解説資料総覧	一九八一	請願・陳述と建築確認・	茅ヶ崎市議員研修講義	一九八六
の処分性―	二〇号〜二二号		開発許可について	録	一九八六
都市計画の処分性	法学セミナー二卷一	一九八一	景観保護の法制度	法令解説資料総覧	一九八七
	号			七四〜七七号	一九八七
霞ヶ浦富栄養化防止条例	法令解説資料総覧	一九八二	書評		
二に関する解説と検討	二六号		建築基準法の諸問題	職員研修	一九七九
建築・宅地開発における	法と政策	一九八二	コンメンタール地方自治	〃	一九七九
許認可の問題点	〃		法		
開発行政法			判例解説		
建築協定条例(千葉市)	条例百選	一九八二	公法上の意思表示	旧行政判例百選	
違反行為是正の一手段	建築雑誌 九八巻	一九八三			
―水道・電気等の供給拒	一一一―号	一九八三			
否について―					

公共の福祉による財産権の制限

旧憲法判例百選

その他

行政行為に対する司法審査の範囲—Crowell v. Benson

旧英米判例百選

285 U.S.22 (1932)

土地改良区総代選挙の無効裁決に対して当該土地改良区の提起した取消訴訟の適否

昭和四一・四二重要判例解説

地方公共団体

憲法判例(三)

私有財産を「公共のために用ひる」の意義

憲法判例百選 新版・第二版

私人の公法行為

行政判例百選 (新版)

納税申告の瑕疵

行政判例百選 I

行政機関の表示の錯誤

行政判例百選 I

行政指導による建築確認の留保

行政判例百選 I (第二版)

事情判決

租税判例百選

無権利者に対する換地予定地指定処分の効力

土地収用判例百選

未登記無申告権利者に対する換地予定地指定処分の通知の要否

土地収用判例百選

村民の村道利用権

地方自治判例百選

建築基準法四八条一項の例外許可と隣接居住者による取消訴訟の原告適格

街づくり・国づくり判例百選

判例評釈

判例時報

宅地造成等規制法上の許可と建築確認との関係 (東京高決昭和五四・一・二六) 九五一年 一九八〇

敷地の重複使用に対する建築確認拒否処分と国家賠償法一条 (東京高判昭和五四・九・二四) 九八九年 一九八一

都市計画法八条一項一号・三号に基づく工業地域・高度地区指定の処分性 (最判昭和五七・四・二二) 一〇七三年 一九八三

工事完了後の建築確認取消訴訟の訴えの利益 一一五一年 一九八五

都市計画法上の適合証明は建築主事の権限に属すとして開発許可権者のした証明の処分性を否定した事例 一一八〇号 一九八六

土地区画整理組合の設立認可の処分性と施行地区内の宅地所有者の原告適格 一二六〇号 一九八八

都市計画法上の適合証明についての審査権は開発審査会でなく建築主事だとした事例 一二七三号 一九八八

土地改良事業換地処分につき数筆の従前地に対し数筆の換地を定めるときの照応原則は各従前地・換地の適合でなく、総合的に見て照応関係が認められれば良いとした例 一二九七号 一九八九

土地収用における補償裁決の裁量性 一三六四号 一九九一

自治研究

二重差押の第二次差押の効力を争う利益の有無等 三四卷六号 一九五八

耕地整理組合に対し換地の交付を求める訴えの適否等 三五卷一〇号 一九五九

農地買収処分における訴願不経由の買収計画の取消訴訟の適否 三七卷四号 一九六一

在監者の規律違背に対する懲罰と抗告訴訟 二七卷三号 一九六三

市と村の境界変更に関する投票と公職選挙法二〇五条 四一卷一〇号 一九六五

公務員の分限免職処分に期限を付することは違法か 四三卷八号 一九六七

自治体が公園用地取得後未登記であつた間に第三者が對抗要件を得た後に為された供用開始処分の効力 六五卷三号 一九八九

判例タイムズ

建築基準法六五条と民法二三四条一項の関係 三九〇号 一九七九

都市計画法施行規則六〇条の適合証明と建築確認の関係 六七七号 一九八八

自治研修

土地区劃整理事業計画は抗告訴訟の対象となるか 八九号

都市計画のための建築制限と損失補償 九四号

違反建築除却の代執行の不行使と行政庁の賠償責任 九七号

土地住宅問題

建築指導拒否意思表示の確認留保と国家賠償 一四二号 一九八六

紹介

Hart, Law and Land アメリカ法 一九六五